

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 金城 棟 啓

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼関連事業室長 川 上 康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号  
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 佐 久 本 卓 弥

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店  
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	41,230	44,658	55,027
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	7,142	9,070	9,552
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,657	10,340	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			5,553
四半期包括利益	百万円	7,971	9,659	
包括利益	百万円			9,343
純資産額	百万円	98,441	108,102	99,812
総資産額	百万円	2,138,151	2,186,660	2,192,114
1株当たり四半期純利益金額	円	122.69	271.72	
1株当たり当期純利益金額	円			146.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	122.13	270.55	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			145.57
自己資本比率	%	4.50	4.83	4.45
信託財産額	百万円			

		平成26年度第3四半期連 結会計期間	平成27年度第3四半期連 結会計期間
		(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	31.08	64.18

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントにかかる主な事業内容の変更と連結会社の異動は、次のとおりであります。

〔その他〕

当行は平成27年4月2日に株式会社OCSを連結子会社といたしました。同社はクレジットカード業務、個別信用購入斡旋業務等を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の末日では、当行グループは、当行と連結子会社7社で構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループが判断したものであります。

#### 業績の状況

平成28年3月期第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）の国内経済は、企業収益が改善し、個人消費も堅調となるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、輸出がアジア向けを中心に弱含み、設備投資も横ばいとなるなど、一部に弱い動きがみられました。

沖縄県経済は、個人消費が労働・賃金環境の改善から好調を続け、建設は住宅建設や公共工事が高水準を維持し、観光も外国人観光客の大幅な増勢が続いたことから、引き続き拡大の動きが強まりました。

このような中、当行は「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」を経営目標とする中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。中期経営計画初年度である今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラを拡充したほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のライフプランに合わせたコンサルティング機能の充実等による個人取引の強化などに取り組みました。

ITインフラの拡充については、導入した営業支援システムのさらなる活用を図るため全営業店にモバイルプリンタを導入し、訪問先でお客様と面談しながら入力した書類をその場で印刷するなどお客様の記入事項の削減やお申し込み手続きの簡便化を図りました。

法人取引の強化では、お客様のシンガポール・ASEAN進出支援の強化の一環としてAsia Creative Works Pte.Ltd.と提携したほか、新たな取り組みとして肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」の取り扱いを開始しました。また、今回で3回目となる県内三金融機関合同の「沖縄のみりよく発信商談会」を農水産・食品事業者に特化したものから観光分野の商談会も同時開催するものにリニューアルして開催したほか、日本食文化の認知度が高い香港にて、県外の地方銀行3行と共催で「香港美食商談会」を開催いたしました。そのほか、医療機関向けの個別勉強会をお客様の要望に応じて開催する等、高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成27年6月に各種個人ローンを専門的に取り扱っている北谷ローンセンターを、生命保険に関する相談業務も取り扱う「りゅうぎん北谷ローンセンター+（プラス）」として新装オープンしたことで、土日でも全てのローンセンターで生命保険に関する保障診断、保障見直しなどをご相談いただける態勢としたほか、大切なペットに対する備えができる保険「どうぶつ健保ふぁみりい」の取り扱いを開始する等、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

また、グループ総合力を発揮するため、株式会社OCS（以下、「OCS」という。）を連結子会社化しており、これまで以上にグループ各社の特長を最大限に活用した金融サービスの提供に努めています。

このような取り組みにより、平成28年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加や貸出金利の増加等による資金運用収益の増加、OCSの連結子会社化に伴う役務取引等収益の増加等により前年同期を34億28百万円上回る446億58百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価の増加に伴うその他業務費用の増加やOCSの連結子会社化による営業経費の増加等により、前年同期を15億円上回る355億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を19億27百万円上回る90億70百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、OCSの連結子会社化による負ののれん発生益の計上もあり、前年同期を56億82百万円上回る103億40百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 銀行業

経常収益は前年同期比15億24百万円増加の304億52百万円となり、セグメント利益は前年同期比19億76百万円増加の78億76百万円となりました。

#### リース業

経常収益は前年同期比8億65百万円増加の120億47百万円となり、セグメント利益は前年同期比72百万円減少の5億73百万円となりました。

#### その他

経常収益は前年同期比15億31百万円増加の43億4百万円となり、セグメント利益は前年同期比98百万円減少の6億81百万円となりました。

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を54億54百万円下回る2兆1,866億60百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を82億89百万円上回る1,081億2百万円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入等により増加したほか、法人預金为好調に推移したことから、前連結会計年度末を116億68百万円上回る1兆9,696億52百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやカードローンを中心に好調に推移したことにより前連結会計年度末を111億6百万円上回る1兆3,987億26百万円となりました。有価証券は、社債等の償還等により前連結会計年度末を695億80百万円下回る5,068億10百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は217億48百万円、役務取引等収支は36億28百万円、その他業務収支は21億60百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は213億32百万円、国際部門の資金運用収支は4億18百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,588	389	4	20,974
	当第3四半期連結累計期間	21,332	418	2	21,748
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,385	517	167	31 22,704
	当第3四半期連結累計期間	23,265	629	296	47 23,551
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,797	127	163	31 1,729
	当第3四半期連結累計期間	1,932	211	294	47 1,803
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,905	21	726	3,199
	当第3四半期連結累計期間	4,340	13	725	3,628
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,922	46	1,221	5,748
	当第3四半期連結累計期間	7,815	48	1,348	6,515
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,017	25	494	2,548
	当第3四半期連結累計期間	3,474	34	623	2,886
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,217	511	64	1,664
	当第3四半期連結累計期間	1,585	662	87	2,160
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	11,216	528	67	11,677
	当第3四半期連結累計期間	12,401	712	105	13,008
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,998	16	3	10,012
	当第3四半期連結累計期間	10,815	50	17	10,848

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は65億15百万円、そのうちクレジットカード業務によるもの14億44百万円、為替業務によるもの10億21百万円となっております。一方、役務取引等費用は28億86百万円、そのうち為替業務によるもの2億44百万円となっております。その結果、役務取引等収支は36億28百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,922	46	1,221	5,748
	当第3四半期連結累計期間	7,815	48	1,348	6,515
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	660			660
	当第3四半期連結累計期間	747			747
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,000	46	5	1,041
	当第3四半期連結累計期間	978	48	5	1,021
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	714			714
	当第3四半期連結累計期間	753			753
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	840			840
	当第3四半期連結累計期間	1,444			1,444
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	893	0	443	450
	当第3四半期連結累計期間	1,036	0	538	498
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	16			16
	当第3四半期連結累計期間	4			4
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,017	25	494	2,548
	当第3四半期連結累計期間	3,474	34	623	2,886
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	205	25		230
	当第3四半期連結累計期間	209	34		244

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。  
2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,902,531	21,321	7,744	1,916,108
	当第3四半期連結会計期間	1,952,057	25,896	8,301	1,969,652
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	957,625		7,744	949,880
	当第3四半期連結会計期間	1,025,734		8,301	1,017,433
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	930,669			930,669
	当第3四半期連結会計期間	918,208			918,208
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,237	21,321		35,558
	当第3四半期連結会計期間	8,115	25,896	0	34,011
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,902,531	21,321	7,744	1,916,108
	当第3四半期連結会計期間	1,952,057	25,896	8,301	1,969,652

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3 定期性預金 = 定期預金  
4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,350,935	100.00	1,398,726	100.00
製造業	46,687	3.46	43,196	3.09
農業、林業	2,558	0.19	2,516	0.18
漁業	599	0.04	380	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	2,350	0.17	1,963	0.14
建設業	56,268	4.17	55,354	3.96
電気・ガス・熱供給・水道業	6,230	0.46	6,413	0.46
情報通信業	7,388	0.55	6,932	0.49
運輸業、郵便業	22,268	1.65	21,121	1.51
卸売業、小売業	93,565	6.93	87,998	6.29
金融業、保険業	40,295	2.98	32,135	2.30
不動産業、物品賃貸業	329,365	24.38	369,509	26.42
医療・福祉	72,686	5.38	73,001	5.22
その他のサービス	81,437	6.03	78,311	5.60
地方公共団体	108,778	8.05	106,102	7.58
その他	480,456	35.56	513,783	36.73
合計	1,350,935	100.00	1,398,726	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。  
2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,508,470	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	38,508,470	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		38,508		54,127		10,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 436,300		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	37,885,500	378,855	普通株式であります。
単元未満株式	186,670		普通株式であります。
発行済株式総数	38,508,470		
総株主の議決権		378,855	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	436,300		436,300	1.13
計		436,300		436,300	1.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	151,026	182,249
コールローン及び買入手形	644	615
買入金銭債権	309	257
商品有価証券	-	12
金銭の信託	2,121	1,342
有価証券	576,390	506,810
貸出金	<sup>1</sup> 1,387,619	<sup>1</sup> 1,398,726
外国為替	1,390	2,148
リース債権及びリース投資資産	20,079	20,700
その他資産	23,485	44,696
有形固定資産	21,186	21,760
無形固定資産	3,674	3,675
繰延税金資産	4,732	4,642
支払承諾見返	8,546	8,831
貸倒引当金	9,091	9,806
<b>資産の部合計</b>	<b>2,192,114</b>	<b>2,186,660</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,957,984	1,969,652
債券貸借取引受入担保金	20,458	-
借入金	60,800	53,373
外国為替	84	67
社債	20,000	20,000
その他負債	19,307	20,847
賞与引当金	552	141
退職給付に係る負債	1,748	1,462
役員退職慰労引当金	5	8
睡眠預金払戻損失引当金	172	187
偶発損失引当金	223	174
ポイント引当金	-	121
利息返還損失引当金	-	1,086
繰延税金負債	-	245
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,355
支払承諾	8,546	8,831
<b>負債の部合計</b>	<b>2,092,301</b>	<b>2,078,557</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,060	10,054
利益剰余金	28,533	37,568
自己株式	572	513
<b>株主資本合計</b>	<b>92,148</b>	<b>101,237</b>
その他有価証券評価差額金	4,711	3,934
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,429	1,307
退職給付に係る調整累計額	681	782
その他の包括利益累計額合計	5,459	4,458
新株予約権	196	204
非支配株主持分	2,008	2,201
<b>純資産の部合計</b>	<b>99,812</b>	<b>108,102</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,192,114</b>	<b>2,186,660</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	41,230	44,658
資金運用収益	22,704	23,551
(うち貸出金利息)	20,071	20,802
(うち有価証券利息配当金)	2,475	2,508
役務取引等収益	5,748	6,515
その他業務収益	11,677	13,008
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,101	<sup>1</sup> 1,583
経常費用	34,087	35,588
資金調達費用	1,729	1,803
(うち預金利息)	1,413	1,446
役務取引等費用	2,548	2,886
その他業務費用	10,012	10,848
営業経費	17,803	18,876
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,993	<sup>2</sup> 1,173
経常利益	7,142	9,070
特別利益	1,075	4,375
固定資産処分益	1	0
負ののれん発生益	1,074	4,366
段階取得に係る差益	-	8
特別損失	537	223
固定資産処分損	19	8
減損損失	3	214
段階取得に係る差損	514	-
税金等調整前四半期純利益	7,680	13,222
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,372
法人税等調整額	836	314
法人税等合計	2,784	2,687
四半期純利益	4,895	10,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	238	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,657	10,340

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,895	10,535
その他の包括利益	3,075	875
その他有価証券評価差額金	2,903	774
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	174	100
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
四半期包括利益	7,971	9,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,729	9,461
非支配株主に係る四半期包括利益	241	197

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

第1四半期連結会計期間より、株式会社OCSの株式を追加取得し同社を子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。この結果、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、特別利益として負ののれん発生益43億66百万円を計上すること等により、親会社株主に帰属する当期純利益の増加になると考えられます。

なお、持分法適用の範囲の変更はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	638 百万円	752 百万円
延滞債権額	27,404 百万円	27,749 百万円
3ヵ月以上延滞債権額	358 百万円	1,076 百万円
貸出条件緩和債権額	2,593 百万円	3,169 百万円
合計額	30,994 百万円	32,747 百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益は、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
償却債権取立益	476百万円	660 百万円
株式等売却益	285百万円	299 百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株式等売却損	52百万円	337百万円
貸出金償却	439百万円	280百万円
貸倒引当金繰入額	1,144百万円	149百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,681百万円	1,877百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	569	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	570	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	760	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	666	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、株式会社OCSを連結子会社としております。この結果、特別利益として負のれん発生益43億66百万円を計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が90億35百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が375億68百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	28,613	11,038	39,652	1,578	41,230		41,230
セグメント間の 内部経常収益	314	143	458	1,195	1,653	1,653	
計	28,927	11,182	40,110	2,773	42,884	1,653	41,230
セグメント利益	5,900	646	6,546	780	7,326	184	7,142

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。  
3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

銀行業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、従来持分法適用関連会社であった株式会社琉球リースの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い負ののれん発生益1,025百万円を計上しておりますが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	29,692	11,853	41,545	3,113	44,658		44,658
セグメント間の 内部経常収益	760	194	954	1,191	2,146	2,146	
計	30,452	12,047	42,500	4,304	46,805	2,146	44,658
セグメント利益	7,876	573	8,449	681	9,131	61	9,070

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。  
3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、営業用資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、214百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

当行が、第1四半期連結会計期間に、沖縄県の信販会社である株式会社OCSの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益4,366百万円、ならびに段階取得に係る差益8百万円を計上しておりますが、どちらも特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。



## (金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

## 前連結会計年度（平成27年3月31日）

科 目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	151,026	151,026	
(2) コールローン及び買入手形	644	644	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,683	39,863	1,179
その他有価証券	534,709	534,709	
(4) 貸出金	1,387,619		
貸倒引当金(*1)	7,558		
貸倒引当金控除後	1,380,060	1,391,425	11,364
資産計	2,105,125	2,117,669	12,544
(1) 預金	1,957,984	1,958,652	668
(2) 借入金	60,800	59,862	938
(3) 社債	20,000	19,990	9
負債計	2,038,785	2,038,505	279

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## 当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	182,249	182,249	
(2) コールローン及び買入手形	615	615	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,778	33,934	1,156
その他有価証券	471,326	471,326	
(4) 貸出金	1,398,726		
貸倒引当金(*1)	7,845		
貸倒引当金控除後	1,390,880	1,402,921	12,040
資産計	2,077,850	2,091,047	13,197
(1) 預金	1,969,652	1,970,314	661
(2) 借入金	53,373	53,124	248
(3) 社債	20,000	20,139	139
負債計	2,043,025	2,043,577	551

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他の資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。
- 2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1.満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	24,450	25,314	863
地方債	1,219	1,222	2
社債	13,013	13,327	314
合計	38,683	39,863	1,179

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	25,271	26,214	943
地方債	-	-	-
社債	7,507	7,720	213
合計	32,778	33,934	1,156

2.その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,981	6,651	1,669
債券	428,312	431,274	2,962
国債	236,709	238,485	1,775
地方債	18,057	18,207	149
社債	173,544	174,582	1,037
その他	94,889	97,093	2,204
合計	528,183	535,019	6,836

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,872	6,909	2,036
債券	381,039	384,132	3,092
国債	212,838	214,608	1,769
地方債	18,653	18,881	228
社債	149,547	150,642	1,094
その他	79,965	80,542	577
合計	465,877	471,583	5,705

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	122.69	271.72
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,657	10,340
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,657	10,340
普通株式の期中平均株式数	千株	37,962	38,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	122.13	270.55
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	172	164

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

配当に関する事項

平成27年11月11日開催の取締役会において、第100期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	666百万円
1株当たりの中間配当金	17円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社琉球銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 竹	栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕 田	一 英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川	琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。